

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月27日

【事業年度】 第105期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 根 修 司

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 大阪06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 大阪06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成25年3月	第102期 平成26年3月	第103期 平成27年3月	第104期 平成28年3月	第105期 平成29年3月
売上高 (百万円)	22,307	13,219	22,103	44,021	45,544
経常利益又は経常損失() (百万円)	201	4,462	2,986	1,207	14,981
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	474	5,914	3,353	865	14,610
包括利益 (百万円)	2,240	4,220	470	1,110	15,060
純資産額 (百万円)	35,452	30,263	30,718	31,826	16,558
総資産額 (百万円)	44,900	50,423	54,150	57,563	72,648
1株当たり純資産額 (円)	514.92	439.58	446.21	4,623.49	2,405.68
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	6.89	85.90	48.71	125.75	2,122.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.0	60.0	56.7	55.3	22.8
自己資本利益率 (%)	1.4	18.0	11.0	2.8	60.4
株価収益率 (倍)	44.3	4.5	8.0	26.1	1.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,872	3,594	10,956	5,037	11,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78	1,679	664	3,721	2,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	345	347	3	4,162	12,807
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,948	18,402	9,128	4,552	3,980
従業員数 (名)	945	950	1,057	1,203	1,498

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しております。第104期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	20,724	9,335	17,580	30,465	25,557
経常利益又は経常損失() (百万円)	863	3,705	4,024	1,162	14,662
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	993	5,293	4,032	1,055	14,197
資本金 (百万円)	5,252	5,252	5,252	5,252	5,252
発行済株式総数 (株)	69,083,597	69,083,597	69,083,597	69,083,597	6,908,359
純資産額 (百万円)	27,824	22,349	20,431	21,435	6,906
総資産額 (百万円)	33,911	35,751	35,799	39,113	49,835
1株当たり純資産額 (円)	404.13	324.63	296.79	3,113.97	1,003.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	()	()	3.00 ()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	14.43	76.89	58.57	153.36	2,062.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.1	62.5	57.1	54.8	13.9
自己資本利益率 (%)	3.7	21.1	18.9	5.0	100.2
株価収益率 (倍)	21.1	5.0	6.7	21.4	1.24
配当性向 (%)	34.7			19.6	
従業員数 (名)	787	789	874	888	913

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しております。第104期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。なお、第104期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2 【沿革】

- 大正9年12月 田中太介、尼崎市松島町2丁目に田中車輛工場を創設、鉄道車輛の製造を開始
- 昭和10年12月 個人経営の田中車輛工場を出資金300万円の田中車輛合名会社に改組
- 昭和14年11月 田中車輛合名会社を資本金300万円の田中車輛株式会社に改組、本社を大阪府布施市橋本1番地の1に置く
- 昭和16年3月 徳庵工場を完成
- 昭和20年11月 田中車輛株式会社の全株式を近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)に譲渡し、以後同社の経営に移り、商号を近畿車輛株式会社に变更
- 昭和24年5月 株式を大阪証券取引所に上場
- 昭和31年5月 建築用スチール製サッシ・ドアの製造を開始
- 昭和35年7月 アルミ製サッシの製造を開始
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和39年7月 産業機器分野に進出
- 昭和49年10月 子会社株式会社きんきゴルフセンター(現非連結子会社：株式会社ケーエスサービス)設立
- 昭和50年7月 本社を東大阪市稲田966番地の1に移転(平成元年9月東大阪市稲田新町3丁目9番60号に住居表示を变更)
- 昭和54年4月 子会社近車サービス株式会社(現連結子会社：株式会社ケーエステクノス)設立
- 昭和61年4月 子会社株式会社テクノデザイン(株式会社ケーエスデザイン)設立
- 平成3年5月 米国現地法人KINKISHARYO (USA) INC. (現連結子会社)設立
- 平成11年5月 米国現地法人KINKISHARYO International, L.L.C. (現連結子会社)設立
- 平成16年1月 本社を東大阪市稲田上町2丁目6番41号に移転
- 平成18年2月 カナダ現地法人KINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC. (現非連結子会社)設立
- 平成21年3月 建材事業の廃止
- 平成21年6月 株式会社ケーエステクノスのアルミニウム事業の廃止
- 平成21年8月 本社を東大阪市稲田上町2丁目2番46号に移転
- 平成24年5月 西日本旅客鉄道株式会社との間で業務提携契約を締結
- 平成24年7月 株式会社ケーエスデザインを車両設計室に一元化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業及び不動産賃貸事業に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分となっております。

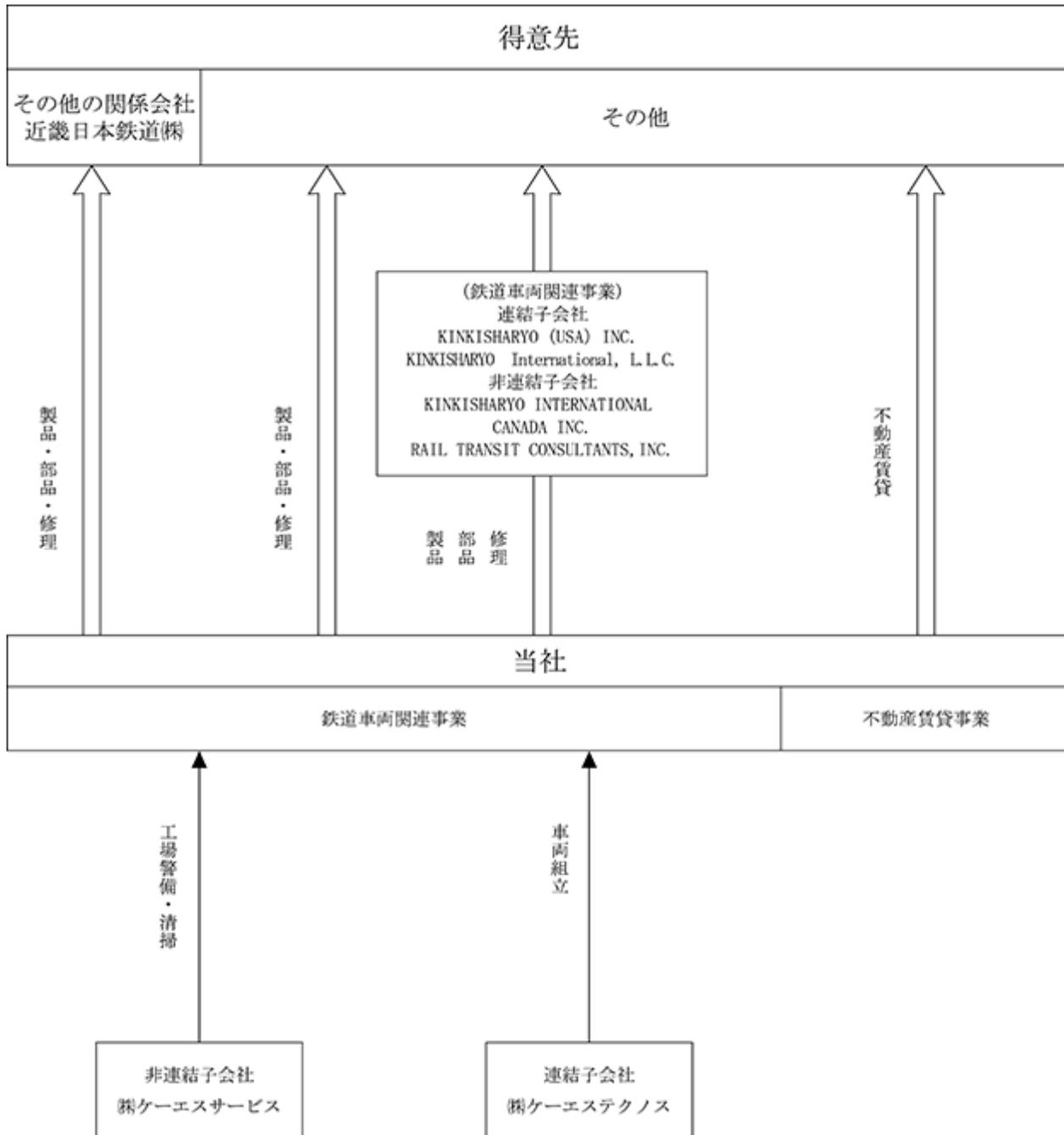
鉄道車両関連事業(7社) 当社が鉄道車両を製造するに当たり、製造部門の組立の一部を子会社の(株)ケーエステクノス、工場警備及び清掃等を子会社の(株)ケーエスサービスに委託しております。

また米国及びカナダを中心とした海外案件獲得の拠点である子会社のKINKISHARYO (USA) INC.、KINKISHARYO International, L.L.C.、KINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC.に対しては受注車両の構体などを納入し、RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC.は当社及びその子会社の技術エンジニアリング業務を行っております。

不動産賃貸事業(1社) 不動産賃貸事業は当社が事業活動を展開しております。

上記の他、当社は、その他の関係会社である近畿日本鉄道(株)に鉄道車両及び同部品などを販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KINKISHARYO (USA) INC.	CALIFORNIA, U.S.A	千米ドル 2,000	鉄道車両関連事業	100.0	役員の兼任 5名
(連結子会社) KINKISHARYO International, L.L.C. (注) 3, 4, 6	CALIFORNIA, U.S.A	千米ドル 1,000	鉄道車両関連事業	100.0 (100.0)	受注車両の納入先 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱ケーエステクノス	大阪府東大阪市	80	鉄道車両関連事業	100.0	製品の製作作業委託 建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 近鉄グループホールディングス ㈱ (注) 2, 4	大阪市天王寺区	126,476	グループ経営に関する 事業	被所有 44.6 (30.5)	
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道㈱ (注) 5	大阪市天王寺区	100	鉄軌道事業	被所有 30.4	鉄道車両他の納入先 役員の兼任 2名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 特定子会社であります。
 4 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数であります。
 5 議決権の所有又は被所有割合の直接被所有30.4%については、近畿日本鉄道株式会社から日本マスタートラスト信託銀行株式会社へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
 6 KINKISHARYO International, L.L.C.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 23,422百万円 |
| (2) 経常利益 | 172百万円 |
| (3) 当期純利益 | 172百万円 |
| (4) 純資産額 | 9,811百万円 |
| (5) 総資産額 | 25,427百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道車両関連事業	1,439
不動産賃貸事業	
全社(共通)	59
合計	1,498

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が295名増加しております。主な理由は、連結子会社(KINKISHARYO International, L.L.C.)の業容の拡大に伴い期中採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社における状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
913	41.4	18.3	5

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道車両関連事業	854
不動産賃貸事業	
全社(共通)	59
合計	913

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成29年3月31日現在の近畿車輛労働組合人員は790名(出向者を含む)であり、全日本民間労働組合連合会(連合)に加盟しております。

組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けていますが、新興国経済の動向、英国のEU離脱や米国における保護主義台頭の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況のうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が455億4千4百万円（前連結会計年度売上高440億2千1百万円）と前年同期に比べ15億2千2百万円の増収となりました。利益面につきましては、当社の受注した案件におきまして、現時点での見積原価をもとに将来発生が見込まれる損失を受注損失引当金として計上したことなどにより、営業損失は142億2千5百万円（前連結会計年度営業利益14億2千3百万円）、経常損失は149億8千1百万円（前連結会計年度経常利益12億7百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は146億1千万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益8億6千5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車等により、売上高は447億4千5百万円（前連結会計年度売上高432億2千1百万円）となり、営業損失は138億5千7百万円（前連結会計年度営業利益16億3千7百万円）となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は7億9千8百万円（前連結会計年度売上高7億9千9百万円）となり、営業利益は6億9千2百万円（前連結会計年度営業利益6億9千3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、39億8千万円（前連結会計年度末45億5千2百万円）と前年同期に比べ5億7千2百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加により、110億2千3百万円の支出（前連結会計年度50億3千7百万円の支出）と前年同期に比べ59億8千5百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、24億3千9百万円の支出（前連結会計年度37億2千1百万円の支出）と前年同期に比べ12億8千1百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入により、128億7百万円の収入（前連結会計年度41億6千2百万円の収入）と前年同期に比べ86億4千4百万円の収入の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	45,999	115.3
合計	45,999	115.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	14,659	22.8	149,807	81.1
合計	14,659	22.8	149,807	81.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	44,745	103.5
不動産賃貸事業	798	100.0
合計	45,544	103.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
Los Angeles County Metropolitan Transportation Authority (ロサンゼルス郡都市交通局)	14,849	33.7	Los Angeles County Metropolitan Transportation Authority (ロサンゼルス郡都市交通局)	18,251	40.1
仙台市交通局	7,063	16.0	西日本旅客鉄道株式会社	8,273	18.2
西日本旅客鉄道株式会社	6,293	14.3	New Jersey Transit (ニュージャージー交通局)	4,817	10.6
New Jersey Transit (ニュージャージー交通局)	5,651	12.8			

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、豊かで快適な人間環境の実現に貢献することを理念として、創業以来、現代社会に欠かせない“人と物の移手段の近代化”という命題に取り組んでまいりました。鉄道車両製造で培った高度な技術と豊富な経験を基に、規範を遵守し、顧客第一主義に徹し、豊かで快適な人間環境の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

また、鉄道車両はエネルギー効率が高く、CO2排出量も非常に少ない環境に優しい輸送手段です。当社では企業内活動におきましても、企業の社会的責任の一環として、環境に配慮したシステム作りが大切であると考え、グループ会社も含めてISO14001を取得し、製品のみならず、その製造に当たっても環境保全に努めるべく、全社をあげて取り組んでおります。

鉄道車両関連事業においては、国内市場のみならず海外市場も視野に入れた総合車両メーカーを目指して、デザイン業務・エンジニアリング機能を強化し、国内外の顧客の多様なニーズへの対応に努めるとともに、低コスト生産体制の構築を進め、競争力を強化し、長期的に安定した受注と利益の確保を図ってまいります。

不動産賃貸事業においては、東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に安定した収益確保に努めてまいります。

全社的には、モノ造りの総合力の強化に向けて、社員教育の強化により人財育成に注力するとともに、生産設備の有効活用等によって、一層の生産性向上に努めるなど、全社を挙げて収支構造の改善に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

当社グループは、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、内部統制の整備・運用をより一層強化し、財務報告の信頼性を確保してまいります。

また、当社の連結子会社であるKINKISHARYO International, L.L.C.において、財務報告に係る内部統制に開示すべき重要な不備があると判断いたしました。これを是正するため、決算・財務報告プロセス及び業務プロセスにおける内部統制の整備・運用を強化し、再発防止に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 事業の特徴

当社グループは、平成29年3月期で鉄道車両関連事業の売上高が連結売上高の98.2%を占める実質的な鉄道車両製造専門メーカーであり、国内市場に加え海外市場を開拓することで、売上先の分散を図っております。

国内市場のみならず海外市場も視野に入れた総合車両メーカーを目指して、設計・車両エンジニアリング機能の充実に注力し受注拡大を図っておりますが、海外市場において期待通りの受注が確保出来なかった場合、また、国内市場において新製車両の需要の減少傾向が続いた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外活動

当社グループの鉄道車両関連事業は、国内向車両の需要が減少傾向にあるため海外向車両の受注に力を入れております。海外における政治・経済の情勢並びに原材料の海外調達等において予期せぬ問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当社グループの鉄道車両関連事業における外貨建取引に対しては、為替予約によるヘッジを行っておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質等

当社グループの鉄道車両関連事業は、製品の品質確保に万全を期しておりますが、予期せぬ状況により品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個別受注管理

当社グループの鉄道車両関連事業は、請負金額が大きい等の重要な案件について、受注契約締結前に十分な社内検討を行っております。しかしながら、当初想定できなかった著しい景気変動や経済情勢の変動等による原材料の価格高騰や調達部品の納入遅延、設計変更や工程変更等による想定外の追加費用の発生等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、品質や安全性の向上及びパリアフリーへの取組や環境への配慮を図るとともに、時代や社会のニーズに応じた新しい技術の開発を推進しております。なお、当連結会計年度の鉄道車両関連事業においては、主に次世代省エネルギーバッテリー車両等の開発を行っており、研究開発費の総額は2億3千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は726億4千8百万円（前連結会計年度末575億6千3百万円）と150億8千5百万円の増加となりました。流動資産は主に受取手形及び売掛金の増加により、494億円（前連結会計年度末363億5千3百万円）と130億4千6百万円の増加となりました。固定資産は主に建物及び構築物の増加により、232億4千8百万円（前連結会計年度末212億1千万円）と20億3千8百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は560億9千万円（前連結会計年度末257億3千6百万円）と303億5千3百万円の増加となりました。流動負債は主に受注損失引当金及び短期借入金の増加により、396億5千万円（前連結会計年度末180億3千8百万円）と216億1千2百万円の増加となりました。固定負債は主に長期借入金の増加により、164億4千万円（前連結会計年度末76億9千8百万円）と87億4千1百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は165億5千8百万円（前連結会計年度末318億2千6百万円）と152億6千8百万円の減少となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、主に鉄道車両関連事業の増加により、売上高は455億4千4百万円（前連結会計年度売上高440億2千1百万円）と前年同期に比べ15億2千2百万円の増収となりました。しかしながら、当社の受注した案件におきまして、現時点での見積原価をもとに将来発生が見込まれる損失を受注損失引当金として計上したことなどにより、営業損失は142億2千5百万円（前連結会計年度営業利益14億2千3百万円）となりました。

営業外収益は為替差益の計上等により、3億3千6百万円（前連結会計年度営業外収益2億5千2百万円）と8千3百万円の増加となり、営業外費用は支払手数料の計上等により、10億9千2百万円（前連結会計年度営業外費用4億6千8百万円）と6億2千3百万円の増加となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は7億5千5百万円（前連結会計年度2億1千6百万円）となりました。また、経常損失は149億8千1百万円（前連結会計年度経常利益12億7百万円）となり、特別利益は投資有価証券売却益3億4千2百万円、固定資産売却益6千3百万円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は146億1千万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益8億6千5百万円）となりました。なお、事業別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産効率と品質の向上、コスト削減及び作業環境の改善を主目的とした設備投資を行っており、当連結会計年度の設備投資総額は45億8千2百万円であります。

セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 鉄道車両関連事業

同事業における当連結会計年度の主な設備投資については、アメリカにおける車両製造工場の整備、生産効率の向上や作業環境の改善を目的とした工場の建設、老朽化設備の更新等があり、設備投資金額は45億1千3百万円となりました。

(2) 不動産賃貸事業

特記すべき事項はありません。

(3) 全社(共通)

特記すべき事項はありません。

なお、上記の設備投資金額には、セール・アンド・リースバック取引によるリース資産の取得4億8千9百万円及び無形固定資産を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において、不動産賃貸事業における賃貸用土地を売却しており、固定資産売却益6千3百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

近畿車輛株式会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両 関連事業	溶接設備、 試験装置他	5,928	1,317	1,464 (171,131.66)	785	287	9,782	854
	全社(共通)	管理部門							
複合商業施設 (大阪府東大阪市) (注)2	不動産 賃貸事業	賃貸用土地	6		971 (41,465.36) [2,317.57]			978	
複合商業施設 (埼玉県所沢市) (注)3	不動産 賃貸事業	賃貸用 商業施設	473		178 (30,287.81)			652	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地の一部を賃借しております(年間賃借料7百万円)。
 なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
 3 建物及び構築物一式は連結会社以外への賃貸設備であります。
 4 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めて表示しております。

(2) 在外子会社

KINKISHARYO International, L.L.C.

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
パームデール工場 (CALIFORNIA, U.S.A.) (注) 1	鉄道車両 関連事業	車両製造 設備他	819	1,584	[115,618.67]		26	2,430	334

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております(年間賃借料147百万円)。

なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

2 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

近畿車輛株式会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	操業開始 予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額			
徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	屋根塗装兼床敷物 接着設備	160		借入金	平成29年 9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株から1株に併合）を実施しております。これにより、発行可能株式総数は108,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数100株
計	6,908,359	6,908,359		

(注) 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式を10株から1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施しております。これにより、発行済株式総数は62,175,238株減少し、6,908,359株となり、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日	62,175,238	6,908,359		5,252		2,624

(注) 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式を10株から1株に併合)を実施したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	30	50	76		4,139	4,321	
所有株式数 (単元)		30,479	2,691	15,193	10,001		10,480	68,844	23,959
所有株式数 の割合(%)		44.27	3.91	22.07	14.53		15.22	100.00	

- (注) 1 自己株式は25,496株であり、「個人その他」に254単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。なお、自己株式25,496株は、株主名簿上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は、25,296株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
- 3 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,846	30.17
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4番24号	3,454	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,045	4.40
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,936	4.25
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	2,291	3.31
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,781	2.57
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,401	2.02
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED DIRECTOR HISAAKI SATOU (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目 13番14号)	1,253	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.52
計		47,769	69.14

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846百株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,045百株
- 3 平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモキャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成29年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (百株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	6,699	9.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,859,200	68,592	同上
単元未満株式	普通株式 23,959		
発行済株式総数	6,908,359		
総株主の議決権		68,592	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。
- 3 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式を10株から1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施したことから、提出日現在の発行済株式総数は6,908,359株、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	25,200		25,200	0.36
計		25,200		25,200	0.36

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。
- 2 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株から1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,004	1,725
当期間における取得自己株式	96	244

(注) 1 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株から1株に併合)を実施しております。当事業年度における取得自己株式3,004株の内訳は、当該株式併合前が2,579株、当該株式併合後が425株となっております。

2 当期間における取得自己株式には、平成29年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	223,839			
保有自己株式数	25,296		25,392	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、剰余金の処分の方針といたしましては、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針としております。なお、業績に著しい変化が生じた場合は、配当の見直しを行います。

当社は、剰余金の配当時期として、年に1回、期末に配当を行うことを基本方針としております。また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も引き続き収支的に厳しい状態が続く見込みであります。当期の業績は大幅な損失を計上することとなり、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	338	388	426	410	2,825 (335)
最低(円)	231	281	280	264	2,299 (234)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場によるものであります。

2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施したため、第105期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,536	2,416	2,640	2,702	2,825	2,615
最低(円)	2,299	2,330	2,398	2,501	2,547	2,501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場によるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡 根 修 司	昭和24年 1月11日生	平成17年 6月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)執行役員 平成20年 6月 同社常務取締役 平成20年 6月 伊賀鉄道株式会社代表取締役社長 平成23年 6月 当社専務取締役 平成23年 6月 当社車両事業本部副本部長 平成25年 7月 当社営業本部長 平成28年 6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	3,100
常務取締役	事業企画室長 東京事務所・ 国内営業部 担任	牧 原 弘	昭和37年11月19日生	平成26年 6月 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部車両部長 平成28年 6月 当社常務取締役(現)	(注) 3	
常務取締役	デザイン室長 品質保証部・ 研究開発部・ エンジニア リング部 担任	吉 川 富 雄	昭和30年 9月15日生	平成18年 6月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)鉄道事業本部大阪輸送統括部工機部長 平成19年11月 当社理事、車両設計部部長 平成22年 7月 当社品質保証部長 平成24年 6月 当社取締役 平成26年 6月 当社監査役(常勤) 平成28年 6月 当社常務取締役(現)	(注) 3	2,200
常務取締役	経理部・資材部 担任	山 田 守 宏	昭和28年 7月12日生	平成14年 4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)グループ事業本部部長 平成15年 6月 近鉄ケーブルネットワーク株式会社総務部長 平成16年 6月 同社取締役 平成20年 3月 同社常務取締役 平成22年 5月 ミディ総合管理株式会社常務取締役 平成24年12月 近鉄技術ホールディングス株式会社専務取締役 平成25年12月 株式会社近商ストア専務取締役 平成28年 6月 当社常務取締役(現)	(注) 3	1,500
取締役	総務部長 人事部・監査部 担任	徳千代 康	昭和32年 2月 2日生	昭和56年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社監査部長 平成23年 7月 当社経営管理室部長 平成25年 7月 当社理事、企画戦略室長兼総務・人事部部長 平成26年 7月 当社総務部長兼企画戦略室部長兼人事部部長 平成27年 6月 当社経営企画本部長 平成27年 6月 当社取締役(現) 平成27年 6月 株式会社ケーエスサービス代表取締役社長(現)	(注) 3	1,606
取締役	製作所 担任	青 木 裕 孝	昭和33年 8月28日生	昭和57年 4月 当社入社 平成23年 7月 当社資材部長 平成25年 7月 当社理事、営業本部副本部長、海外事業室長 平成27年 6月 当社取締役(現) 平成29年 6月 株式会社ケーエステクノス代表取締役社長(現)	(注) 3	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	設計室長	南 井 健 治	昭和32年3月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 株式会社ケーエスデザイン主幹技師 平成21年1月 当社車両エンジニアリング部主幹技師 平成21年7月 当社事業企画室主幹技師 平成22年7月 当社国内営業部部長 平成23年7月 当社国内営業部長(東京駐在) 平成25年7月 当社東京事務所部長 平成26年1月 当社営業企画・マーケティング部長 平成27年6月 当社技術本部設計室長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	1,500
取締役	海外事業室長	幡 井 秀 規	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年12月 当社海外営業部長 平成22年1月 KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役副社長 平成23年2月 同社取締役社長 平成23年2月 KINKISHARYO (USA) INC.取締役社長 平成24年7月 当社理事 平成25年7月 当社東京事務所長 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	900
取締役		大 場 章 好	昭和28年4月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社車両製作所副製作所長 平成17年6月 KINKISHARYO (USA) INC.取締役社長 平成19年7月 当社理事 平成20年7月 KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役社長 平成23年5月 当社車両製作所長 平成24年6月 当社取締役(現) 平成25年6月 株式会社ケーエステクノス代表取締役 社長 平成25年7月 当社生産本部長 平成26年6月 当社品質保証部長 平成28年6月 KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役社長(現) 平成28年6月 KINKISHARYO (USA) INC.取締役社長 (現)	(注)3	2,100
取締役		齊 藤 紀 彦	昭和21年2月11日生	平成13年6月 関西電力株式会社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 株式会社きんでん監査役 平成23年6月 株式会社きんでん代表取締役会長 平成24年6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		小 森 悟	昭和26年1月18日生	平成28年4月 京大名誉教授(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		加 藤 千 明	昭和28年3月3日生	平成23年6月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グルー プホールディングス株式会社)執行役 員鉄道事業本部企画統括部長 平成27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社取締役 常務執行役員 平成27年4月 近畿日本鉄道株式会社(「近畿日本鉄 道分割準備株式会社」から商号変更) 取締役常務執行役員鉄道本部企画統括 部長 平成27年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役専務執行 役員鉄道本部大阪統括部長(現) 平成28年6月 伊賀鉄道株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役		松 岡 俊 宏	昭和34年9月10日生	平成26年6月 西日本旅客鉄道株式会社執行役員米子 支社長 平成28年6月 同社執行役員米子支社長米子支社山陰 地域振興本部長 平成29年6月 同社常務執行役員鉄道本部副本部長、 同新幹線統括部長(現) 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		三 浦 均	昭和25年10月23日生	平成18年6月 西日本旅客鉄道株式会社執行役員鉄道本部副本部長・鉄道本部運輸部長 平成19年6月 同社執行役員鉄道本部運輸部長 平成21年6月 株式会社ジェイアール西日本マルニックス代表取締役社長 平成24年6月 株式会社ジェイアール西日本総合ビルサービス代表取締役社長 平成28年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	400
監査役		余 部 信 也	昭和33年7月24日生	平成22年3月 日本生命保険相互会社執行役員 平成22年4月 長生人寿保険有限公司総経理 平成25年4月 ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役副社長 平成25年4月 株式会社ニッセイコンピューター代表取締役社長 平成25年6月 株式会社みなと銀行監査役(現) 平成27年4月 ニッセイ・カードサービス株式会社代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		美 根 晴 幸	昭和21年9月7日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和56年4月 美根法律事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		松 下 育 夫	昭和24年7月25日生	平成16年6月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)執行役員 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 同社監査役(常勤) 平成24年6月 当社監査役(現) 平成27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社(現近畿日本鉄道株式会社)監査役 平成28年6月 近畿日本鉄道株式会社監査役(常勤)(現)	(注)5	
計						15,206

- (注) 1 取締役 齊藤紀彦、小森悟、加藤千明、松岡俊宏は社外取締役であります。
 2 監査役 三浦均、余部信也、美根晴幸、松下育夫は社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役(常勤) 三浦均の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 余部信也、美根晴幸、松下育夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、常勤の監査役を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
吉 沢 瑞 成	昭和20年10月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成13年4月 当社経営管理室部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社経営管理室長 平成19年6月 当社監査役(常勤) 平成21年6月 当社常任監査役 平成23年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	1,900

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の業務執行体制は、取締役が13名、うち社外取締役は4名（うち2名を独立役員として指定）で、取締役相互の経営監視に加え、社外取締役は客観的立場からの助言、指導や業務執行に対する監督を行っております。また、監査役制度を採用しており、監査役4名全員が社外監査役（うち1名を独立役員として指定）で、各監査役は法務などそれぞれの専門的見地から経営の監査を行っております。上記により、社外からの独立した客観的な監督または監査が行われていると考えられるため、現在の体制を採用しております。

なお、会社法第427条第1項並びに定款第26条及び第35条の規定により、社外取締役及び非常勤の社外監査役の全員との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

中・長期にわたる経営全般に係る業務は、中期経営計画及びそれをブレークダウンした事業方針に基づき推進しております。社長が業務の執行を統括し、各取締役が担任・担当業務を執行しております。法令並びに定款で定められた事項に加え、取締役会付議基準に定められた重要事項は、定例で年間8回、必要に応じて臨時に開催される取締役会に付議されるほか、毎週1回、常勤の取締役及び監査役、理事並びに子会社社長等が集まる経営会議を開催し、経営会議付議基準に定められた重要事項に係る審議並びに業務報告及び情報交換を行い、グループ全体での課題の共有に努めております。こうした定例的な会議に加え、重要事項と考えられるテーマについては、適宜、戦略会議を開催するほか、各種委員会やプロジェクトチームを立ち上げて対応しております。

また、取締役会においては、相互の経営監視の観点に配慮しつつ、担当業務を定め、より公正で迅速な経営を行うよう、監査役会においても監査の充実を図り、それぞれに独立役員、社外役員を選任、透明性の維持と活性化に努めております。

以上に加え、適宜適切に情報開示を行い、株主の権利を尊重し、平等性を確保して、公正で透明性の高い、健全な経営を目指しております。さらに、IR活動を通して投資家や株主の皆様のご理解を得るとともに、当社への意見を吸収しております。当社は、今後も株主の皆様だけでなく、当社を取り巻くステークホルダーの皆様とも信頼関係を構築し、共存共栄を目指した企業経営に努めてまいります。

企業統治に関する事項（内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況）

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び社員の行動の拠り所となる「経営方針」において、規範の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「企業倫理行動規範」を制定し、これを周知するための処置をとります。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「コンプライアンス（企業倫理）委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス（企業倫理）統括チーム」を設け、具体的な仕組み作りや社内研修などを実施します。更に、法令や企業倫理、社内規定に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、「コンプライアンス社内通報規則」を設け、社員からの通報や相談を受け付ける体制を整備します。

内部統制を整備・運用する部門が定期的な点検を実施する一方、内部監査機能を強化するため、監査部を設置します。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び定款で定められている事項に加え、対象、担当、期間、管理方法などを明記した「文書取扱規定」などの社内規定を整備し、これらに則った適切な保存、管理を実施するとともに、担当部署が定期的な保存、管理状況の点検などを実施します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業などのリスクを適切に管理するため、リスク管理に係る諸規定類を整備し、各部署における内部牽制を図るとともに、重要な案件については、必要に応じて取締役会及び経営会議などの会議体において、個別のリスクの管理について審議を行います。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は中長期経営計画を策定し、会社として達成すべき目標を明確化します。

社長が業務の執行を統括するとともに、適正な業務組織と分掌事項を設定します。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役相互の経営監視の観点に配慮しつつ、担当業務を明確に定め、取締役による迅速な意思決定を図っていきます。

役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、経営会議など当社独自の会議体や、個別の経営課題毎の委員会組織を状況に応じて設置します。

・企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社毎の責任経営を原則としたうえで、適正な統治を図るため、「関係会社管理内規」に基づき、経営上の重要な事項に関しては当社の事前承認または当社への報告を求める体制を構築します。

また、子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない取引については、法令で定める特段の審査手続を設けるとともに、「コンプライアンス社内通報規則」の通報窓口を子会社にも開放し、それぞれの会社に周知することで、企業集団におけるコンプライアンスの実効性を確保します。

監査部は、法令に定めのある場合のほか、必要に応じて子会社の監査を実施します。

・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び取締役会は、監査役及び監査役会の監査に関する事務を処理するため、監査役付の職務を設けます。監査役付の社員は、専ら監査役の指揮を受け、その評価については、常勤の監査役が行います。また、その異動については予め常勤の監査役の同意を得ます。

・当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び社員並びに子会社の役員及び社員は、コンプライアンスに違反する事実及び会社に著しい損害を及ぼす事実並びにそのおそれのある事実を知った場合、適時適切な方法で当社の監査役に報告します。

監査役は取締役会、さらに、常勤の監査役は経営会議などの重要会議に出席することができます。また、業務執行に係る文書その他重要な文書の回覧を受け、必要に応じて子会社から営業の報告を求めることができる体制を確保します。

「コンプライアンス（企業倫理）統括チーム連絡会」に常勤の監査役が出席し、当社及び子会社のコンプライアンス上の諸問題について報告を受ける体制を確保します。

・監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

通報者は、「コンプライアンス社内通報規則」に基づき、当該報告をしたことを理由として、会社及び他の社員等からいかなる不利益をも受けない権利を有することを保証します。

・監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務を執行する上で必要な費用について、毎年、適正な予算を確保し、前払等の請求があったときは、速やかに当該費用または債務を支払います。

・その他会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び取締役会は、監査役が何時でも取締役及び社員に対し必要な報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査し、日常の業務について意見を述べる体制を確保するほか、監査役の監査に関する体制の整備に当たっては、監査役及び監査役会の同意を得ます。

・財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われるよう体制の整備及び運用を行います。また、その体制が有効かつ適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行います。

・反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

反社会的勢力、団体に対しては、「企業倫理行動規範」に基づき、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断することを基本方針としております。また、平素から所轄の警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当な要求には外部専門機関と連携して組織的に対応します。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

内部監査部門として、監査部を設け、専任の社員5名を配置しております。監査部は「内部監査規則」「内部監査実施要領」「内部統制監査規定」などに従って当社や子会社の監査を実施し、業務が適正に遂行されているかを確認しております。

金融商品取引法に基づき、当社が実施した財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する会計監査人の監査の概要は、取締役会や経営会議等において内部統制部門の責任者に報告されております。

監査役監査

監査役会は「監査役会規則」「監査役監査基準」に従って監査方針、監査計画等を策定したうえ監査を実施し、監査報告書を作成しております。

監査役は取締役会に出席するほか常勤監査役は週1回開催される経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べております。監査役は各取締役から「取締役業務執行確認書」及び「内部統制システムの整備・運用に係る取締役の職務の執行状況報告書」の提出を受け、業務執行状況の聴取を行っております。また、重要な文書の回覧を受けるほか、監査部や会計監査人との意見交換を行うなど、相互に連携して取締役の業務執行の合理性、適法性等を監視しております。

また、監査役（会）は、代表取締役と定例的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

この他、監査役の職務を補助するために、専任の社員1名を配置しております。

会計監査

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であります。平成29年3月期の会計監査業務を執行した公認会計士2名は、いずれも継続監査年数は7年以内であります。

監査役及び会計監査人は、監査計画、監査重点項目等監査業務に関して適宜情報・意見交換を行い、相互に連携をとり監査業務にあっております。また、監査報告書を作成する際は、会計監査人は監査役に対して詳細に報告するほか、監査全般に対する意見交換及び情報交換を行い、効率的な監査を実施しております。

監査役及び監査部は、適宜、連絡の場を設けて互いの内部監査の進捗状況を確認するほか、日常的に情報、意見交換を行って、相互に連携をとり監査業務にあっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

- ・社外取締役4名のうち2名は独立役員であります。
- ・社外取締役齊藤紀彦は、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立的立場から当社経営に客観的ご意見をいただいております。当社の社外取締役として適任であると判断しております。
- ・社外取締役小森悟は、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立的立場から当社経営に客観的ご意見をいただいております。当社の社外取締役として適任であると判断しております。
- ・社外取締役加藤千明は、鉄道システムに対する方向性などについて、近畿日本鉄道株式会社の経営に携わってきた豊富な経験と幅広い見地から当社経営にご意見をいただいております。当社の社外取締役として適任であると判断しております。
- ・社外取締役松岡俊宏は、西日本旅客鉄道株式会社での経験に基づき、幅広い見地から鉄道に関する今後の課題など当社経営にご意見をいただくことが期待できることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

社外監査役

- ・社外監査役4名のうち1名は独立役員であります。
- ・社外監査役三浦均は、西日本旅客鉄道株式会社における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しており、当社の社外監査役として適任であると判断しております。
- ・社外監査役余部信也は、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。日本生命保険相互会社における豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を含む幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しており、当社の社外監査役として適任であると判断しております。
- ・社外監査役美根晴幸は、顧問弁護士であります。長年弁護士として培われた見識と経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しており、当社の社外監査役として適任であると判断しております。
- ・社外監査役松下育夫は、近鉄グループホールディングス株式会社における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しており、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性については、会社法及び東京証券取引所の定める独立性判断基準を準用しております。また、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を選定しております。

社外取締役及び社外監査役からそれぞれの職務を遂行するための調査等の依頼に対しては、常勤の取締役と総務部、監査役またはその専任の社員が即座に対応し、社外取締役及び社外監査役による円滑な監督、監査業務が可能な体制を整えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141	141				13
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4				1
社外役員	25	25				8

(注) 期末日現在の取締役は15名(うち社外取締役3名)、監査役は4名(うち社外監査役は4名)であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認された限度額内において、月額報酬分と常勤役員については業績連動分を加え、職責と成果を反映したものとして取締役会の委任を受けた代表取締役社長が基準に基づき配分しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された限度額内において、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 81億 1千 1百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	160,000	3,184	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
西日本旅客鉄道株式会社	430,000	2,988	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
東日本旅客鉄道株式会社	120,000	1,165	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
近鉄グループホールディングス株式会社	695,400	317	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
阪急阪神ホールディングス株式会社	429,800	308	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
住友商事株式会社	158,661	177	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
三菱商事株式会社	71,920	137	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	184,000	95	金融取引基盤の安定を図るための政策上の目的
三菱重工業株式会社	200,000	83	車両事業の業務提携による政策上の目的
伊藤忠商事株式会社	57,750	80	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
ナブテスコ株式会社	16,008	40	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
KIホールディングス株式会社	29,700	10	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
日本証券金融株式会社	15,600	7	金融取引基盤の安定を図るための政策上の目的
朝日放送株式会社	5,400	3	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
株式会社神戸製鋼所	17,808	1	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
株式会社UACJ	5,581	1	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西日本旅客鉄道株式会社	430,000	3,113	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
東海旅客鉄道株式会社	160,000	2,902	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
東日本旅客鉄道株式会社	120,000	1,163	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
住友商事株式会社	158,661	237	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
三菱商事株式会社	71,920	173	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	184,000	128	金融取引基盤の安定を図るための政策上の目的
伊藤忠商事株式会社	57,750	91	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
三菱重工業株式会社	200,000	89	車両事業の業務提携による政策上の目的
ナブテスコ株式会社	16,008	47	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
日本証券金融株式会社	15,600	9	金融取引基盤の安定を図るための政策上の目的
KIホールディングス株式会社	29,700	8	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
朝日放送株式会社	5,400	4	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
株式会社神戸製鋼所	1,780	1	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
株式会社UACJ	5,581	1	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人による監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、業務執行した公認会計士は指定有限責任社員業務執行社員中畑孝英、安井康二の2名であり、公認会計士9名、その他14名が監査業務の補助者となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		43	
連結子会社				
計	42		43	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるKINKISHARYO (USA) INC.及びKINKISHARYO International, L.L.C.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として2千7百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるKINKISHARYO (USA) INC.及びKINKISHARYO International, L.L.C.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として2千6百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552	3,990
受取手形及び売掛金	7,316	17,374
仕掛品	6 21,100	6 23,986
原材料及び貯蔵品	621	779
繰延税金資産	286	311
その他	2,484	2,974
貸倒引当金	8	16
流動資産合計	36,353	49,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 3,456	3 7,681
機械装置及び運搬具（純額）	1,665	3,012
土地	2,718	2,665
リース資産	-	785
建設仮勘定	3,446	13
その他（純額）	441	272
有形固定資産合計	1 11,727	1 14,430
無形固定資産	80	90
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,794	2, 5 8,147
繰延税金資産	161	-
その他	2 512	595
貸倒引当金	65	15
投資その他の資産合計	9,401	8,727
固定資産合計	21,210	23,248
資産合計	57,563	72,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,514	8,485
短期借入金	1,206	5,824
1年内返済予定の長期借入金	588	1,091
リース債務	-	98
未払法人税等	131	80
繰延税金負債	-	31
前受金	4,455	5,200
賞与引当金	334	258
製品保証引当金	549	758
受注損失引当金	6 1,319	6 14,407
その他	2,937	3,413
流動負債合計	18,038	39,650
固定負債		
長期借入金	2,354	10,515
リース債務	-	726
繰延税金負債	1,711	1,635
退職給付に係る負債	2,439	2,489
その他	3 1,193	3 1,072
固定負債合計	7,698	16,440
負債合計	25,736	56,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	18,632	3,816
自己株式	100	102
株主資本合計	26,909	12,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508	3,254
繰延ヘッジ損益	-	130
為替換算調整勘定	1,756	1,370
退職給付に係る調整累計額	347	288
その他の包括利益累計額合計	4,917	4,466
純資産合計	31,826	16,558
負債純資産合計	57,563	72,648

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	44,021	45,544
売上原価	1 39,082	1 56,670
売上総利益又は売上総損失()	4,938	11,126
販売費及び一般管理費	2, 3 3,514	2, 3 3,099
営業利益又は営業損失()	1,423	14,225
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	119	125
為替差益	-	169
雑収入	125	40
営業外収益合計	252	336
営業外費用		
支払利息	13	164
為替差損	283	-
固定資産撤去費	62	236
支払手数料	-	613
雑支出	110	77
営業外費用合計	468	1,092
経常利益又は経常損失()	1,207	14,981
特別利益		
固定資産売却益	-	4 63
投資有価証券売却益	-	342
特別利益合計	-	405
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	1,207	14,575
法人税、住民税及び事業税	352	24
法人税等還付税額	-	109
法人税等調整額	10	119
法人税等合計	342	34
当期純利益又は当期純損失()	865	14,610
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()	865	14,610

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	865	14,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	254
繰延ヘッジ損益	3	130
為替換算調整勘定	210	385
退職給付に係る調整額	84	59
その他の包括利益合計	1,244	1,450
包括利益	1,110	15,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,110	15,060
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	17,767	98	26,045
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			865		865
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	865	1	864
当期末残高	5,252	3,124	18,632	100	26,909

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,554	3	1,545	431	4,672	30,718
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する 当期純利益						865
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	46	3	210	84	244	244
当期変動額合計	46	3	210	84	244	1,108
当期末残高	3,508	-	1,756	347	4,917	31,826

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	18,632	100	26,909
当期変動額					
剰余金の配当			206		206
親会社株主に帰属する 当期純損失()			14,610		14,610
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,816	1	14,818
当期末残高	5,252	3,124	3,816	102	12,091

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,508	-	1,756	347	4,917	31,826
当期変動額						
剰余金の配当						206
親会社株主に帰属する 当期純損失()						14,610
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	254	130	385	59	450	450
当期変動額合計	254	130	385	59	450	15,268
当期末残高	3,254	130	1,370	288	4,466	16,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	1,207	14,575
減価償却費	762	1,156
賞与引当金の増減額(は減少)	17	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	43
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74	109
製品保証引当金の増減額(は減少)	87	208
受注損失引当金の増減額(は減少)	252	13,088
受取利息及び受取配当金	126	126
支払利息	13	164
投資有価証券売却損益(は益)	-	342
有形固定資産除却損	50	55
有形固定資産売却損益(は益)	21	60
売上債権の増減額(は増加)	4,628	8,930
たな卸資産の増減額(は増加)	1,296	3,672
仕入債務の増減額(は減少)	2,128	2,180
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	23	505
未収消費税等の増減額(は増加)	403	648
未払消費税等の増減額(は減少)	149	166
その他	535	273
小計	4,761	10,898
利息及び配当金の受取額	126	126
利息の支払額	6	143
法人税等の支払額	396	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,037	11,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	9
定期預金の払戻による収入	28	-
有形固定資産の取得による支出	3,719	3,972
有形固定資産の売却による収入	1	954
無形固定資産の取得による支出	22	44
無形固定資産の売却による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	10	-
投資有価証券の売却による収入	-	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,721	2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,211	4,350
長期借入れによる収入	2,954	9,408
長期借入金の返済による支出	-	694
リース債務の返済による支出	-	48
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,162	12,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,575	572
現金及び現金同等物の期首残高	9,128	4,552
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,552	1 3,980

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

KINKISHARYO (USA) INC.

KINKISHARYO International, L.L.C.

(株)ケーエステクノス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ケーエスサービス

RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC.

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)ケーエスサービス

RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のKINKISHARYO (USA) INC. 及びKINKISHARYO International, L.L.C.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

主に個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、個別に見積可能な補修費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準

親会社の請負工事に係る収益の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

在外連結子会社における請負工事に係る収益の計上基準は、すべて工事進行基準(工事の進捗率の見積りは契約された作業の物理的な完成割合による方法)によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約高とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費」及び「一般管理費」と区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」及び「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」90百万円、「雑収入」35百万円は、「雑収入」125百万円に、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」50百万円、「支払補償費」35百万円、「雑支出」24百万円は、「雑支出」110百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	15,466百万円	16,127百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	35百万円	35百万円
その他(出資金)	0 "	"

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	460百万円	437百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預り保証金	488百万円	408百万円
預り敷金	70 "	70 "

(固定負債「その他」に含む)

- 4 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。
 連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	百万円	17,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	百万円	17,000百万円

- 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「投資有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	百万円	7,842百万円

- 6 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、収益性の低下に基づく簿価切下額(当連結会計年度794百万円、前連結会計年度224百万円)を除き、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	690百万円	9,305百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金の繰入額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	252百万円	12,960百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運送費及び保管費	441百万円	235百万円
給料及び手当	1,042 "	899 "
賞与	115 "	145 "
賞与引当金繰入額	46 "	36 "
退職給付費用	85 "	79 "
研究開発費	630 "	236 "

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	630百万円	236百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
土地	百万円	63百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	188百万円	20百万円
組替調整額	"	342 "
税効果調整前	188 "	363 "
税効果額	142 "	109 "
その他有価証券評価差額金	46 "	254 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7 "	188 "
組替調整額	"	"
税効果調整前	7 "	188 "
税効果額	4 "	58 "
繰延ヘッジ損益	3 "	130 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	210 "	385 "
組替調整額	"	"
税効果調整前	210 "	385 "
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	210 "	385 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0 "	18 "
組替調整額	84 "	78 "
税効果調整前	84 "	59 "
税効果額	"	"
退職給付に係る調整額	84 "	59 "
その他の包括利益合計	244 "	450 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,083,597			69,083,597

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	241,977	4,154		246,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 4,154株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	206	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,083,597		62,175,238	6,908,359

(注) 1 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しております。
 2 普通株式の発行済株式に係る減少62,175,238株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	246,131	3,004	223,839	25,296

(注) 1 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しております。
 2 自己株式の増加3,004株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加2,579株、株式併合後に
 行った単元未満株式の買取りによる増加425株であります。
 3 自己株式の減少223,839株は、株式併合によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	206	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しておりますが、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,552百万円	3,990百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	〃	9 〃
現金及び現金同等物	4,552 〃	3,980 〃

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 車両製造設備(機械及び装置)及び本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産 本社におけるサーバー用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	261百万円	205百万円
1年超	861 〃	682 〃
合計	1,123 〃	887 〃

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として鉄道車両製造業を行うための資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(短期的な預金等)に限定し、また、短期的な運転資金は、銀行借入により調達しております。デリバティブ(先物為替予約)は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのもので外貨建ての成約高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先は、比較的信用リスクの低い政府当局、公共交通機関、大規模な鉄道事業者、またはその取引窓口としての商社であります。また、売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の取引の範囲内で将来の為替レートの変動リスクをヘッジするため、デリバティブ(先物為替予約)を利用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の取引の範囲内で、外貨建ての営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクをヘッジするため、デリバティブ(先物為替予約)を利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資資金であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループ(当社及び連結子会社)は、業務標準となっている与信管理要領に従い、取引先についての期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、通常、資金調達を行っている格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、案件別、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、デリバティブ(先物為替予約)を利用してヘッジを行っております。

投資有価証券である株式は、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

デリバティブ取引(先物為替予約取引)につきましては、基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は適時に経営会議に報告しております。なお、当社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成、更新し、手許流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

平成29年3月31日(連結決算日)における営業債権については、事業の性格上、特定の大口顧客に限定されており、そのほぼ全てが政府当局、公共交通機関、大規模な鉄道事業者、またはその取引窓口としての商社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2 をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(1)	時価 (百万円) (1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,552	4,552	
(2) 受取手形及び売掛金(2)	7,307	7,307	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,619	8,619	
(4) 買掛金	(6,514)	(6,514)	
(5) 短期借入金	(1,206)	(1,206)	
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)	(2,942)	(2,951)	8
(7) リース債務			
(8) デリバティブ(為替予約)取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	47	47	
ヘッジ会計が適用されているもの			

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(1)	時価 (百万円) (1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,990	3,990	
(2) 受取手形及び売掛金(2)	17,357	17,357	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,971	7,971	
(4) 買掛金	(8,485)	(8,485)	
(5) 短期借入金	(5,824)	(5,824)	
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)	(11,607)	(11,581)	25
(7) リース債務	(825)	(825)	
(8) デリバティブ(為替予約)取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	188	188	

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
 (2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
 (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、為替予約等の振当処理されている債権については先物為替相場によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、為替予約等の振当処理されている債務については先物為替相場によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ(為替予約)取引

先物為替相場に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	139	139
関係会社株式(非上場株式)	35	35

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	4,552	
受取手形及び売掛金	7,316	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	11,869	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	3,990	
受取手形及び売掛金	17,374	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	21,364	

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,206					
長期借入金	588	588	588	588	588	
リース債務						
合計	1,794	588	588	588	588	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,824					
長期借入金	1,091	1,092	7,094	1,096	1,232	
リース債務	98	100	101	103	421	
合計	7,014	1,193	7,196	1,199	1,653	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,518	3,460	5,058
	(2) 債券			
	(3) その他	16	8	7
	小計	8,535	3,469	5,066
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	83	98	14
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	83	98	14
合計		8,619	3,567	5,051

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額139百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,882	3,185	4,697
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	7,882	3,185	4,697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	89	98	8
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	89	98	8
合計		7,971	3,283	4,688

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額139百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	610	334	
その他	16	7	
合計	626	342	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	515		47	47
	合計	515		47	47

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				(注1)
	米ドル	売掛金	13,229	10,521	105
	香港ドル	(予定取引)	828		0
	為替予約取引				
	売建	売掛金	1,045		(注2)
	香港ドル				
	為替予約取引				
	買建	買掛金	3,286	810	(注1)
ユーロ	(予定取引)	272	103	60	
英ポンド				21	
合計			18,663	11,435	188

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

2 予定取引以外のものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,448	2,439
勤務費用	146	154
利息費用	18	18
数理計算上の差異の発生額	0	18
退職給付の支払額	174	140
退職給付債務の期末残高	2,439	2,489

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,439	2,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,439	2,489
退職給付に係る負債	2,439	2,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,439	2,489

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	146	154
利息費用	18	18
数理計算上の差異の費用処理額	70	63
過去勤務費用の費用処理額	14	14
確定給付制度に係る退職給付費用	248	250

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	14	14
数理計算上の差異	69	44
合計	84	59

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	39	25
未認識数理計算上の差異	308	263
合計	347	288

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	割引率	0.8%	0.8%	0.8%
予想昇給率	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度211百万円、当連結会計年度263百万円であり
 ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
受注損失引当金	407百万円	4,450百万円
繰越欠損金	1,938 "	2,167 "
退職給付に係る負債	746 "	764 "
減価償却費超過額	162 "	284 "
仕掛品評価減	94 "	274 "
製品保証引当金	169 "	232 "
賞与引当金	103 "	80 "
試験研究費	280 "	43 "
その他	645 "	806 "
繰延税金資産小計	4,545百万円	9,101百万円
評価性引当額	4,097 "	8,554 "
繰延税金資産合計	447百万円	546百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,543百万円	1,434百万円
在外子会社の加速度償却	"	209 "
繰延ヘッジ損益	"	58 "
その他	168 "	200 "
繰延税金負債合計	1,711百万円	1,902百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,263百万円	1,355百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	
住民税均等割等	0.8%	
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	10.7%	
海外子会社税率差異	3.3%	
その他	1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用商業施設、賃貸用土地を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は692百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は692百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,740	1,714
	期中増減額	26	70
	期末残高	1,714	1,644
期末時価		8,616	9,970

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは減価償却費(26百万円)による減少であります。
 当連結会計年度の主なものは、不動産の売却(48百万円)、減価償却費(26百万円)による減少であります。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

従って、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,221	799	44,021		44,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1	1	1	
計	43,221	800	44,022	1	44,021
セグメント利益	1,637	693	2,331	907	1,423
セグメント資産	51,913	1,732	53,645	3,918	57,563
セグメント負債	17,504	1,200	18,705	7,031	25,736
その他の項目					
減価償却費	701	26	728	34	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,569		4,569	33	4,602

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 907百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 907百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,918百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額7,031百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額34百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,745	798	45,544		45,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1	1	1	
計	44,745	800	45,545	1	45,544
セグメント利益又は損失()	13,857	692	13,165	1,060	14,225
セグメント資産	66,584	1,661	68,246	4,402	72,648
セグメント負債	38,962	1,099	40,062	16,028	56,090
その他の項目					
減価償却費	1,092	26	1,119	36	1,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,513		4,513	68	4,582

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,060百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 1,060百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,402百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額16,028百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額36百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アフリカ	アジア	合計
19,503	20,768	393	3,354	44,021

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (2) アジア.....中華人民共和国(香港)、カタール国、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
8,982	2,745	11,727

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Los Angeles County Metropolitan Transportation Authority (ロサンゼルス郡都市交通局)	14,849	鉄道車両関連事業
仙台市交通局	7,063	鉄道車両関連事業
西日本旅客鉄道株式会社	6,293	鉄道車両関連事業
New Jersey Transit (ニュージャージー交通局)	5,651	鉄道車両関連事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アフリカ	アジア	合計
17,166	23,422	226	4,729	45,544

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(2) アジア.....中華人民共和国(香港)、カタール国、アラブ首長国連邦、フィリピン共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
11,444	2,985	14,430

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Los Angeles County Metropolitan Transportation Authority (ロサンゼルス郡都市交通局)	18,251	鉄道車両関連事業
西日本旅客鉄道株式会社	8,273	鉄道車両関連事業
New Jersey Transit (ニュージャージー交通局)	4,817	鉄道車両関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	近鉄軌道エンジ ニアリング(株)	大阪市 天王寺区	90	軌道整備工 事業		鉄道車両 新台車枠 工場建設 等の工事	鉄道車両 新台車枠 工場建設 等の工事	1,431	設備関係 支払手形	478
									未払金	286

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 鉄道車両新台車枠工場建設等の工事については、市場価格を参考に協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	近鉄軌道エンジ ニアリング㈱	大阪市 天王寺区	90	軌道整備工 事業		鉄道車両 新台車枠 工場建設 等の工事	鉄道車両 新台車枠 工場建設 等の工事	1,533	設備関係 支払手形	251
									未払金	158

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 鉄道車両新台車枠工場建設等の工事については、市場価格を参考に協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,623円49銭	2,405円68銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	125円75銭	2,122円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	865	14,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	865	14,610
普通株式の期中平均株式数(株)	6,883,945	6,883,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,206	5,824	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	588	1,091	2.9	
1年以内に返済予定のリース債務		98	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,354	10,515	1.2	平成30年3月31日～ 平成34年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		726	1.5	平成30年4月25日～ 平成33年9月26日
その他有利子負債				
合計	4,148	18,256		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,092	7,094	1,096	1,232
リース債務	100	101	103	421

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,121	18,686	31,754	45,544
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	126	11,940	10,561	14,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額() (百万円)	131	11,949	10,570	14,610
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	19.07	1,735.99	1,535.59	2,122.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	19.07	1,716.94	200.43	586.91

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575	2,197
受取手形	20	16
売掛金	3 4,564	3 8,265
原材料	613	772
仕掛品	8,997	15,748
前渡金	1,473	1,473
前払費用	47	19
短期貸付金	3 2,322	3 -
その他	3 304	3 1,057
貸倒引当金	10	-
流動資産合計	20,908	29,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,793	2 5,762
構築物	395	673
機械及び装置	1,610	1,261
車両運搬具	38	62
工具、器具及び備品	175	212
土地	2,718	2,665
リース資産	-	785
建設仮勘定	1,243	13
有形固定資産合計	8,973	11,437
無形固定資産		
ソフトウェア	44	59
リース資産	-	4
その他	11	11
無形固定資産合計	55	75
投資その他の資産		
投資有価証券	8,758	8,111
関係会社株式	285	285
関係会社出資金	0	-
関係会社長期貸付金	3 370	3 300
破産更生債権等	3 51	3 1
その他	3 145	3 388
貸倒引当金	436	315
投資その他の資産合計	9,175	8,771
固定資産合計	18,205	20,284
資産合計	39,113	49,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 3,676	3 6,010
1年内返済予定の長期借入金	-	227
リース債務	-	98
未払金	3 925	3 994
未払費用	3 735	3 839
未払法人税等	127	69
繰延税金負債	-	31
前受金	4,479	5,224
預り金	42	41
賞与引当金	318	242
製品保証引当金	548	758
受注損失引当金	1,319	14,280
設備関係支払手形	815	923
その他	0	29
流動負債合計	12,988	29,770
固定負債		
長期借入金	-	7,776
リース債務	-	726
繰延税金負債	1,543	1,461
退職給付引当金	2,014	2,160
長期預り金	2 1,132	2 1,031
長期未払金	-	2
固定負債合計	4,689	13,158
負債合計	17,677	42,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金		
資本準備金	2,624	2,624
その他資本剰余金	500	500
資本剰余金合計	3,124	3,124
利益剰余金		
利益準備金	911	911
その他利益剰余金		
別途積立金	10,769	-
繰越利益剰余金	2,031	5,665
利益剰余金合計	9,650	4,753
自己株式	100	102
株主資本合計	17,927	3,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,508	3,254
繰延ヘッジ損益	-	130
評価・換算差額等合計	3,508	3,384
純資産合計	21,435	6,906
負債純資産合計	39,113	49,835

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	30,465	1	25,557
売上原価	1	27,012	1	37,581
売上総利益又は売上総損失()		3,453		12,024
販売費及び一般管理費	1, 2	2,732	1, 2	2,299
営業利益又は営業損失()		720		14,324
営業外収益				
受取配当金	1	610	1	339
為替差益		-		201
雑収入	1	132	1	60
営業外収益合計		743		601
営業外費用				
支払利息		6		12
為替差損		122		-
支払手数料		-		613
雑支出		172		312
営業外費用合計		301		938
経常利益又は経常損失()		1,162		14,662
特別利益				
固定資産売却益		-	3	63
投資有価証券売却益		-		342
関係会社貸倒引当金戻入額		-		69
特別利益合計		-		475
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		1,162		14,186
法人税、住民税及び事業税		111		10
法人税等調整額		5		-
法人税等合計		106		10
当期純利益又は当期純損失()		1,055		14,197

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,252	2,624	500	3,124
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,252	2,624	500	3,124

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	911	11	10,769	3,098	8,594
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益				1,055	1,055
固定資産圧縮積立金の取崩		11		11	-
自己株式の取得					
別途積立金の取崩			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	-	1,067	1,055
当期末残高	911	-	10,769	2,031	9,650

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98	16,872	3,554	3	3,558	20,431
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純利益		1,055				1,055
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	1	1				1
別途積立金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46	3	50	50
当期変動額合計	1	1,054	46	3	50	1,004
当期末残高	100	17,927	3,508	-	3,508	21,435

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,252	2,624	500	3,124
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,252	2,624	500	3,124

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	911	-	10,769	2,031	9,650
当期変動額					
剰余金の配当				206	206
当期純損失()				14,197	14,197
固定資産圧縮積立金の取崩				-	-
自己株式の取得					
別途積立金の取崩			10,769	10,769	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,769	3,634	14,403
当期末残高	911	-	-	5,665	4,753

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	100	17,927	3,508	-	3,508	21,435
当期変動額						
剰余金の配当		206				206
当期純損失()		14,197				14,197
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	1	1				1
別途積立金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			254	130	124	124
当期変動額合計	1	14,405	254	130	124	14,529
当期末残高	102	3,521	3,254	130	3,384	6,906

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、個別に見積可能な補修費用についてはその見積額を、その他については売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約高とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

契約履行に対する保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
KINKISHARYO International,L.L.C.	81,187百万円	83,591百万円

銀行借入に対する保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
KINKISHARYO International,L.L.C.	3,738百万円	7,662百万円

2 担保資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	460百万円	437百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預り保証金	488百万円	408百万円
預り敷金	70 "	70 "
(固定負債「長期預り金」に含む)		

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,954百万円	2,942百万円
長期金銭債権	84 "	43 "
短期金銭債務	146 "	230 "

4 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	百万円	17,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	百万円	17,000百万円

- 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「投資有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	百万円	7,842百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,476百万円	3,730百万円
仕入高	1,629 "	1,645 "
販売費及び一般管理費	27 "	29 "
営業取引以外の取引高	505 "	233 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	441百万円	235百万円
給料及び手当	645 "	632 "
賞与	99 "	131 "
賞与引当金繰入額	44 "	34 "
減価償却費	38 "	39 "
研究開発費	630 "	236 "
おおよその割合		
販売費	67%	54%
一般管理費	33 "	46 "

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	百万円	63百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式285百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式285百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
受注損失引当金	407百万円	4,407百万円
繰越欠損金	1,856 "	2,089 "
退職給付引当金	617 "	662 "
減価償却費超過額	80 "	284 "
仕掛品評価減	94 "	274 "
製品保証引当金	169 "	232 "
関係会社貸倒引当金	113 "	92 "
賞与引当金	98 "	75 "
試験研究費	280 "	43 "
その他	260 "	259 "
繰延税金資産小計	3,974百万円	8,417百万円
評価性引当額	3,974 "	8,417 "
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,543百万円	1,434百万円
繰延ヘッジ損益	"	58 "
繰延税金負債合計	1,543百万円	1,492百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,543百万円	1,492百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%	
住民税均等割等	0.8%	
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	12.4%	
その他	1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%	

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,797	3,234	106	10,925	5,162	233	5,762
構築物	1,518	322	4	1,835	1,162	42	673
機械及び装置	8,412	461	910	7,964	6,702	256	1,261
車両運搬具	443	50	5	487	425	25	62
工具、器具及び備品	1,666	120	29	1,757	1,545	82	212
土地	2,718		52	2,665			2,665
リース資産		831		831	46	46	785
建設仮勘定	1,243	4,062	5,293	13			13
有形固定資産計	23,800	9,083	6,402	26,481	15,043	687	11,437
無形固定資産							
ソフトウェア	94	38	12	120	61	24	59
リース資産		5		5	0	0	4
その他	13			13	2	0	11
無形固定資産計	107	44	12	139	63	24	75

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	台車枠工場建設	1,968百万円
	構体部品配膳センター建設	905百万円
リース資産	セール・アンド・リースバック取引による取得	
	レーザー溶接機	339百万円
	大型アルミ加工ルータ	149百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	セール・アンド・リースバック取引による売却	
	レーザー溶接機	375百万円
	大型アルミ加工ルータ	170百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	446		130	315
賞与引当金	318	242	318	242
製品保証引当金	548	260	50	758
受注損失引当金	1,319	14,280	1,319	14,280

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kinkisharyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度 第104期 | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第105期第1四半期 | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 第105期第2四半期 | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第105期第3四半期 | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年10月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年7月27日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿車輛株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、近畿車輛株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の連結子会社であるKINKISHARYO International, L.L.C.の決算・財務報告プロセス、材料仕入に係る業務プロセス及び棚卸資産に係る業務プロセスに、開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 7月27日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。